

(様式 5-1)

地域重点施策推進事業事後評価調書(令和3年度実施分)

地域振興局名

鹿角地域振興局

(地域施策推進事業)

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
ウィズコロナ、アフターコロナを勝ち抜く事業者応援事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	中小企業・事業所がウィズコロナ、アフターコロナを勝ち抜くために、デジタル化(DX)や事業の再構築(小規模M&A)等について研修を行い、新しい生活様式のもとで持続的な発展的な事業所経営に向けた支援に取り組む。	23,810	①観光業におけるDXセミナー&相談会(感染拡大により事業中止) ②10年先の未来を考える! かつの事業所応援セミナー・R3.10.19 十和田市民センター13名参加	県	観光事業者等・全業種	令和3年4月1日 令和4年5月14日	①感染拡大に伴い事業中止。 ②事業継承・引継ぎ支援センターの統括責任者から、具体例についても説明があり、また、アンケートの結果でも不安な点が明確化していたため、事業継承について理解が深まったものと考えている。	①事業中止はやむを得ない判断だった。 ②後継予定の方の参加が多かったため、実際に事業継承をされた方の経験談を今後開催するときには取り入れていければ、さらに理解が深まるものと考えている。
「若手社長会議」事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	地元中小企業の持続的な成長を実現するため、次世代を担う若手経営者・役員を対象に、経営の多角化や事業の再構築等、新たな視点からの取組を促進する協議を行う。	10,000	①社長会議の開催 ・3.11.25 WEB会議方式 6社	県	管内の企業代表者	令和3年4月1日 令和4年5月14日	①DXについて、産業技術センター研究員に講話を依頼し、その後の質疑応答では、各社に応じた実例も含めた取組事例等について解説もあり、DXについて参加者の理解が深まった。	①今回、参加していただいた会社は、既にDX化に取り組んでいる会社が多く、また、先進的な会社が多かったため、お互い刺激になり、さらなる取組の推進が期待できると考えている。
鹿角の若者地元定着プロジェクト	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	社会減の抑制に向けた人材確保及び鹿角を支える人材育成の取組として、中学生には学校別にキャリア教育と運動し、高校生には管内高校一同に企業説明会を実施し、地元企業の理解を深め地元就職への意識醸成を図る。さらに、企業向けには若者獲得への採用方法や職場定着に向けた理解を深める事業、女性の活躍や企業の人材不足の解消に向けた事業を実施する。	115,326	①中学生向け企業説明会 ・尾去沢中 R3.11.4 56名 10社 ・八幡平中 R3.11.15 87名 10社 ②高校生向け企業説明会 ・管内3高校の2年生 ・感染拡大により事業中止 ③女性活躍サポートセミナー ・WEB会議方式 R3.9.27 8名 ④親子で会社見学 ・2社訪問 1組2名 R3.7.27	県	管内の小学生、中学校、高校、管内企業、勤労意欲のある女性	令和3年4月1日 令和4年5月14日	①参加した中学生を対照としたアンケートでは、管内の企業を知れた、始業の内容に興味を持ったなど好意的な反応が多く満足度が高かった。教員アンケートでも好評であった。 ②1月開催が延期となり、2月開催を予定していたが、感染拡大により、高校側から中止を求められた。 ③仕事と子育ての両立での苦労や職場での思い出など共感した点等で積極的なトークが交わされ、参加者からも好評であった。 ④参加者からは好評であったが、親子をテーマとしたため、訪問先企業の稼働日と親御さんの休日を両立させることが難しく参加者が少なかった。	①参加者からは概ね好評であったが、人気の無かった企業ブースもあり、PR方法の改善が必要である。 ②R4.1学期中の開催を検討したが、学校側から学校行事の関係で例年通り2月の開催を求められており、一部生徒に地元企業をPRできなかったため、コロナ禍中での学校側との調整が難しい。 ③参加者からは好評であったため、今後参加者を増やす取組を推進し今後も実施していきたい。 ④商工会で小学校を対象とした会社訪問を実施しているため、次年度以降は実施しないこととした。
「自らの命は自らが守る!」地域住民防災力向上事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	突発的な大災害が多発している昨今、住民自らの判断で避難するための知識の習得や、地域全体として防災減災意識・体制の向上を図るため、専門家を招いたセミナーやワークショップを開催する。	61,195	①「自らの命は自らが守る!」地域住民防災力向上事業 ・R3.5.26 十和田市民センター20人	県	自主防災組織、要配慮者利用施設職員	令和3年4月1日 令和4年5月14日	①アンケート結果からも、家庭内でも話し合っていきたいなど、前向きな回答が多く、防災意識が着実に向上している。	①今年度は鹿角市1か所での開催だったが、市町別に開催してほしいとの要望があったため、次年度はより地域に沿った研修会の開催を検討していく。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
鹿角・小坂ヘリテージツーリズム推進事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	当地域には、ユネスコ無形文化遺産の大日堂舞楽や花輪ばやし、明治百年通りの近代化産業遺産など、世界的なレベルのコンテンツがある。また、大湯環状列石が世界文化遺産登録予定(審査会)が来年の夏となっているほか、毛馬内盆踊りも登録を目指す動きがある。このような地域資源とその背景となる人の暮らしや街を活用した、重層的なヘリテージツーリズムを確立するためのモデルツアーを実施し、地域と人を巻き込む仕組みを構築する。また、コロナ禍でのマイクロツーリズムの視点で仙台圏の知的好奇心旺盛な元気な高齢者をターゲットとした、質の高いツアーを提供する。	130,000	①鹿角・小坂ヘリテージツーリズムモデルツアー(感染拡大により事業中止) ②鹿角・小坂ヘリテージツーリズムの構築に係る意見交換・R3.6.27 毛馬内町歩き 18名・R3.7.20 小坂町歩き 12名 ※意見交換会は4回開催予定でモデルツアー後に参加者アンケートを振り返る予定であったがツアーに中止に伴い残り2回は実施しなかった。	県	観光団体(DMO)、町歩き団体	令和3年4月1日	①感染拡大により事業中止 ②まち歩き団体がお互いの町歩きを体験するといった切磋琢磨する機会を提供することで、意見交換会では、こういった機会を今後も実施してほしいとの要望があった。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況から中止の判断はやむを得ないものだった。 ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、残り2回は実施しなかったが、参加者からは今後も町歩き体験は継続してほしいとの要望もあったため、今後も継続して開催していく。
											令和4年5月14日		
十和田湖周辺観光振興事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	観光入込客数が伸び悩む十和田湖への新たな誘客につなげるため、秋田、青森の両県を含めた"まるごと十和田湖"の視点で、湖畔とその周辺地域で食べられる、ヒメマスやバラ焼きなどのご当地グルメやスイーツ、カフェなどをビジュアルで紹介したグルメガイドブックを作成・配布する。	518,798	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い観光客の来訪が見込めないことから、管内の人流を促進するため、また、疲弊している飲食店を応援する観点からも、「ランチマップ」を4000部作成し、道の駅や役場や支所等に配架した。	県	管内飲食店	令和3年4月1日	配架した「ランチマップ」は、すべて利用され12月には在庫がなくなるほど好評で、地元にながら知らなかったお店があるなどの反響もあった。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業内容を変更して実施した事業だったが、大変好評を得ることができたことから、今後も現状に合わせた事業実施に努めていく。
											令和4年5月14日		
"秋田のJOMON"世界文化遺産登録推進PR事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	「特別史跡 大湯環状列石」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、令和2年9月にはイコモスの現地調査が終了しており、令和3年夏に審査・登録の見通しとなっていることから、県内における機運醸成・情報発信に加え、利活用に向けた態勢整備を推進する。	167,812	① "秋田のJOMON"世界文化遺産登録推進PRパネル展(秋田空港、秋田ふるさと村、道の駅かつの) ②世界遺産「白神山地と縄文遺跡群」共同フェアの開催(11/7 アルベ 150人訪問) ③ボランティアガイド・スキルアップ研修(11/13 大湯ストーンサークル館、16名参加)	県	一般県民、ボランティアガイド等	令和3年4月1日	①秋田空港、秋田ふるさと村、道の駅かつので実施し、PRすることができた。 ②世界遺産をテーマに県北3地域振興局が、初めて合同でフェアを開催できたことは相乗効果も生み、地域一帯としてPRすることができた。 ③蔵の町で売り出し盛況を博している増田町観光協会の会長に講師をお願いし実施したところ、参加したガイドから反響が大きく、さらなる資質向上への意欲を喚起することができた。	①感染拡大期にあっても、開催できる事業のため、今後は県外の近隣施設でもPRを続けていきたい ②集客力アップの向上を目的に、次回は更なるPR効果を図っていききたいと3地域振興局で意思統一できたこと、県北という広域で連携できたことは大きいと考えている。 ③最も活発に県内で活動しているガイド団体を招聘できたことで、ガイドの意識向上や意欲向上を図ることができた。
											令和4年5月14日		
十和田八幡平二次アクセス整備検討事業	総務企画部	伝農満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	岩手県と隣接する八幡平、青森県と隣接する十和田湖の両地域において、国内外の多くの観光客を秋田県側へ呼び込むためには、二次アクセスの整備が必要不可欠である。関係機関が情報共有や意見交換を行い、二次アクセス整備に向けた協議・トライアルを行う。	44,331	①八幡平地域周遊実証事業(事業中止) ②十和田八幡平二次アクセス整備検討事業 意見交換会 4回開催	県	観光客、市、町、観光物産協会、DMO、交通事業者等	令和3年4月1日	①感染拡大に伴い事業途中中止 ②事業の周遊ルート、料金設定、運輸許可等の検討を行い、さらに先進地視察(WEB)を開催することで、実現に向けて一定の意見集約・意識醸成を図ることができた。	①感染拡大に伴い県境を超える移動自粛が求められたため、事業を途中で中止せざるを得なかった。 ②関係者を集め、参加者の意見を元に実証事業の実施に向けた合意形成を図ることができた。先進地事例を紹介し、今後の実現に向けて前進できた。
											令和4年5月14日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
鹿角ブランド農畜産物ステッパップ事業	農林部	小林文夫	農業振興 普及課	担い手・経 営班 果樹産地 支援班	0186-23- 3683	鹿角地域の特産品であるりん ご、もも、牛肉、シンテッポウユ リの更なるブランド力向上を図 り、産地の活性化に資する。	687,474	◇果樹 ①果実の台湾向け輸出に対応 した体制の整備 ・りんご「秋田紅あかり」の生 産・出荷体制の整備に向け、 JAが主体となった生産、集出 荷体制を検討した。 ・シンクイムシ類と残留農薬を 考慮した防除指導を行った。 ・長期出荷の実現に向けた鮮 度保持処理の実証を行った。 ・モモの生産体制の整備に向 け防除指導を行った。 ・国際的な販売競争力強化に 向け、弘前市へGAPに関する 視察研修を行った。 ②果実の新商品開発による特 産化の推進 ・R2年度の実績を踏まえた試 作品を作製した。 ◇かづの牛 ③PRIに向けた取組 ・鹿角市内飲食店におけるメ ニューフェアの開催(令和3年9 月10日～26日) ・「かづの牛振興協議会」による 地理的表示制度(GI)取得に向 けた支援(国への要請活動) ◇あきた清ひめ ・実証ほ設置 ①「あきた清ひめ」の葉焼け 防止方法の検討 ②「あきた清ひめ」の草丈伸長 を目指した施肥の検討	県、かづの牛振 興協議会、あき た清ひめ生産 者	管内果樹 生産者、 関係機関	令和3年4月1日	◇果樹 ・台湾向けとして「秋田紅あか り」は約600kg、モモは約310kg が出荷、販売された。 ・りんご、モモとも、問題となる 病害虫の発生もなく、残留農薬 についても無かった。 ・台湾向け輸出について、「秋 田紅あかり」は販売チャネルの 拡大、モモは短期間で処理が 必要なこと、資材の課題などク リアすべき課題が多いと思わ れる。 ・GAPについては、特に生産者 において、取組に対する意識 の醸成をはかる必要があると 感じられた。 ・新商品開発について、りんご とモモのフリーズドライ製品を 作製した。食感、利用方法に更 なる検討の余地はあるが、取 組最終年となる令和4年に店頭 での販売を目指していきたい。	◇果樹 ・果実の輸出について、防除体 系は、現状の取組で問題ない ことが確認できた。流通体制 は、りんごでは一定の体制が 整ったと評価できるが、モモで は課題(段ボール、集出荷体 制)をクリアする必要がある、更 なる協議が必要である。 ・新商品開発について、3年計 画の3年目となるが、一定の成 果は見えつつある。しかし商品 の作製するにあたって、近隣に 加工施設・業者がない、一次処 理品のストックスペースなど新 たな課題も浮き彫りになった。
											令和4年5月14日	◇「かづの牛」 ・市内飲食店8店舗でメニュー フェアを開催し、「かづの牛」の 美味しさを直接消費者にPRす るとともに、市内飲食店の魅力 アップにも貢献できた。 ・地元消費者向けの特売セー ルを強化し県民を主な対象とし てPRを実施した。 ◇あきた清ひめ ・実証ほ設置 ①想定よりも早期に強日射と なり、焼け症状を防ぐことがで きなかった。 ②施肥を実施したものの、少 雨の影響で目標規格に満たな かった。	◇かづの牛 ・生産・出荷体制は確立しており、ここ数年90頭程度の出荷を 行っている。 ・各種イベントの再開が予定さ れており、販売単価向上のため、 県内外における知名度向 上、消費拡大に向けたPR活動 を進めていく必要がある。 ◇あきた清ひめ 「あきた清ひめ」は無花粉の特 性を持ち、ニーズはある一方 で、定植1年目は葉が焼けや すい・草丈が伸びづらい特性も 持っている。各種資材と栽培管 理である程度の対策は可能で あるが、気象条件が与える影 響が大きいと考える。
ツキノワグマ人身被害防 止啓発推進事業	農林部	小林文夫	森づくり推 進課	林業振興 班	0186-23- 2275	ツキノワグマが人の生活圏近 くへ出没する例が増加しており、 農作物の食害のほか、近年 はジョギング中や帰宅途中にク マと遭遇し被害にあう例も発生 しているため、出没が多い箇所の 周辺住民等を対象に、クマの 生態や行動を知りクマと遭遇 しない方法の啓発と、クマによ る人身事故防止の注意喚起を図 る。	43,500	①7月15日 クマ対策ワークショップ ②7月16日 クマ被害防止講習会	県	①地域住 民 ②小中学 校関係者	令和3年4月1日	被害対策のための自治会の活 動は、他地域にも波及した。ま た、講習会の参加者からは、山 に入る際には音を出すことの重 要性を理解することができたな どの声が聞かれ、一定の成果 があった。	ワークショップや講習会の開催 により、地域の被害防止に対す る意識高揚が高まった。クマの 出没数軽減のため、協働活動 を地域で定着させていく必要が あるが、森づくり税を活用し、市 町が主体となって取り組んでい こうとしているため、県はその 取組に協力していく。
											令和4年5月14日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
地域で支える引きこもり支援体制の構築事業	大館福祉環境部	相澤 寛	企画福祉課	調整・障害者班	0186-52-3955	当地域においては、ひきこもりの実態把握や関係機関の連携、あるいは住民への普及啓発などの対策が依然として不十分な状況にあることから、引き続き関係機関同士の情報共有、サポート体制の構築、住民への普及啓発等を行っていく必要がある。	46,070	(1)管内ひきこもり担当者会議 ひきこもり当事者や家族の支援体制構築に向けて、各市町村のひきこもり支援の情報共有や意見交換を行った。 開催日：R3.6.29 会場：北部老人福祉総合エリア 出席：市町村、社会福祉協議会、ひきこもり居場所設置者等22名 内容：・各支援機関から取組状況を報告・意見交換を行った。 (2)ひきこもり相談支援担当者研修会 管内のひきこもり相談担当者、支援機関担当者等を対象に、ひきこもりに対する理解や支援方法を学ぶ研修会を開催。 開催日：R3.12.17 会場：北部老人福祉総合エリア 講師：秋田大学助教、大仙市子ども・若者支援センター「ふらっと」施設長 ロザリン・ヨン氏 対象：市町村、社会福祉協議会、職協協力事業所、ひきこもり居場所設置者等 内容：ひきこもり相談支援のプロセスと地域との関わりについての講話と居場所「ふらっと」の紹介、講師を交えた参加者同士の意見交換を行った。 (3)ひきこもり相談支援リーフレットの作成 内容を更新し市町村、社会福祉協議会、民生委員等の相談支援担当者に合計2,000枚配布し、県ウェブサイトへ掲載。 (4)職親制度のPR 当事者が就労体験を通じて社会参加を図る「職親制度」について、登録事業所増加に向けチラシを作成し、商工会を通じて合計4,000部を管内事業所へ配布。また、直接事業所を訪問して制度の説明を行った。	県	ひきこもり相談支援機関等	令和3年4月1日 令和4年5月14日	担当者会議では、大館鹿角北秋田地域のひきこもり相談支援に携わる関係者が集まり、各機関のひきこもり相談支援の現状について情報共有でき、また市町村の垣根を越えて顔の見える関係づくりができた。 担当者研修会では、先進的な取組を行う大仙市子ども・若者センター施設長のロザリン氏から実践的な支援内容を聴講し、地域でどのように支援体制を構築・継続していくかを関係者同士で考える機会となった。 ひきこもり支援リーフレットについては、関係機関から取組状況や意見等を取りまとめて作成し、関係機関や民生委員へ配布することで、支援の窓口や居場所について普及・啓発を行うことができた。 職親制度のPRについては、様々な職種から新たに3事業所の職親登録申請があり、ひきこもり当事者を受け入れてくれる事業所の増加につながった。	令和2年度から事業を継続しており、初年度は関係者との意見交換により現状把握や情報共有等関係機関同士の連携に重きを置き、令和3年度はそれまでの取組に並行して、地域におけるひきこもりに対する正しい知識の啓発に努めた。 次年度は関係機関との連携強化を継続して行い、会議や研修会、個別事例の検討等を通して地域ごとの社会資源や当事者の特徴に合った支援体制構築に取り組んでいく。